

HAMAGINSOUKEN NEWS

2007年3月2日

神奈川県内上場企業の2006年10～12月期決算の集計結果

第3四半期は+3.8%の増収、+19.8%の経常増益

ポイント

1. 神奈川県内上場企業(新興市場、金融などを除く)の2006年10～12月期決算(2006年度第3四半期)を当社で集計したところ、全産業ベース(連結ベース、製造業61社、非製造業25社の計86社)の売上高は前年比3.8%増加し、経常利益も同19.8%増加した。四半期ベースでは、3四半期連続で増収増益となった。
2. 売上高は堅調に増加している。主要業種別には、国内外の設備投資の増加を受けて一般機械とプラント建設でそれぞれ前年比17.1%増、同18.7%増と売上高の伸びが高めとなった。反面で、製品価格の低下を反映して電気機械では同3.0%の減収となった。
3. 経常利益は増加が続いている。原材料価格の上昇や固定費の増加によってコストが増加したものの増収効果や合理化努力が利益を押し上げている。主要業種別には、一般機械とプラント建設が増収効果を主因にそれぞれ前年比31.4%増、同45.8%増と大幅な増益となった。また、自動車・同部品も原材料価格の上昇が収益の圧迫要因となったが、一部企業の合理化努力奏功などによる大幅増益によって同19.8%増加した。一方、電気機械は経常赤字となったものの、合理化によるコスト低減により赤字幅は前年に比べて14%縮小した。
4. 今後についても、国内外の景気拡大が続くなかで、県内上場企業の収益は回復を続けるとみられる。各社の現時点での業績予想から実績部分を差し引いて集計した2007年1～3月期の業績予想は減収減益となっているが、最終的には増収増益になる公算が大きいと考える。なぜなら、近年は業績予想を慎重に見積もる企業が多く、また第3四半期までの収益の進捗率を勘案すると業績を上方修正する企業が今後は増加すると見込まれるためである。続く2007年度も、原材料価格の上昇や円高などリスク要因があるものの、国内外の景気は堅調な推移が見込まれることから、県内企業の収益は増収増益基調を維持すると見込んでいる。

【本件についてのお問い合わせ先】

㈱浜銀総合研究所 調査部 祝朋宏、新瀧健一
電話 045-225-2375 (ダイヤル)

浜銀総合研究所

表1 神奈川県内上場企業の2006年10～12月期決算の概要

(前年比増減率、%)

	集計社数	2006年度				05年度 通期 実績	06年度 通期 予想	
		4～6月期 実績	7～9月期 実績	10～12月期 実績	1～3月期 予想			
売 上 高	全産業	86	6.4	2.9	3.8	1.2	5.7	2.7
	製造業	61	2.9	1.9	1.2	1.1	2.9	1.1
	素材型	14	2.1	4.0	6.2	14.2	8.1	6.9
	加工型	47	3.5	2.7	2.1	0.5	2.3	2.1
	一般機械	12	10.7	12.1	17.1	0.0	11.7	9.2
	電気機械	14	6.0	3.1	3.0	2.6	4.7	2.0
	自動車・同部品	11	4.5	5.1	0.1	5.2	8.3	3.7
	その他加工型	10	5.7	6.5	7.1	3.7	5.0	5.7
	非製造業	25	13.6	4.8	9.2	1.2	11.3	5.8
	プラント建設	5	24.1	11.4	18.7	9.5	25.8	7.8
経 常 利 益	全産業	86	17.0	12.1	19.8	6.6	8.6	9.0
	製造業	61	12.1	11.2	15.2	7.1	22.8	7.0
	素材型	14	11.0	16.8	4.7	9.8	47.3	2.9
	加工型	47	33.6	9.7	25.5	6.2	35.8	11.2
	一般機械	12	15.1	23.7	31.4	10.7	22.9	13.2
	電気機械	14	赤字縮小	763.2	赤字縮小	赤字拡大	赤字転化	赤字縮小
	自動車・同部品	11	42.0	14.5	19.8	6.4	2.6	9.9
	その他加工型	10	7.9	6.2	7.5	20.8	12.3	8.5
	非製造業	25	22.8	13.4	27.1	5.9	23.3	11.7
	プラント建設	5	40.5	60.8	45.8	0.7	65.9	31.3

(注1) 集計対象は、全国の証券取引所に上場している3月本決算企業(新興市場、金融を除く)のうち、神奈川県内に実質的な本社を置き、2006年10～12月期の売上高と経常利益が前年同期と比較可能であり、2004年度から時系列での比較が可能な企業86社。集計には連結ベースの計数を使用。なお、連結子会社等がない企業に関しては非連結ベースで集計。集計基準日は2月28日現在。

(注2) 2006年度通期予想は各社の業績予想を集計。

(注3) 2006年度10～12月期実績は各社発表資料の2006年度4～12月期累計値から2006年度4～9月期実績を引いた数値。2006年度1～3月期予想は2006年度通期予想から2006年度4～12月期を引いた数値。

(各社「平成19年3月期 第3四半期業績の概況」などから浜銀総研作成、以下同様。)

表2 集計対象企業の売上規模

	全体		3月期決算		今回集計	
	企業数 社	売上規模 億円	企業数 社	売上規模 億円	企業数 社	売上規模 億円
全上場企業	203	123,583	147	102,849	86	91,854
上場企業	118	108,345	90	92,951	86	91,854
東証1部	76	91,526	59	80,322	58	80,154
東証2部	41	16,544	30	12,354	27	11,425
大証	1	275	1	275	1	275
新興市場	85	15,238	57	9,898	0	0
JASDAQ	69	14,301	48	9,262	0	0
東証マザーズ	11	379	5	209	0	0
大証ヘラクレス	3	328	3	328	0	0
名証セントレックス	2	230	1	99	0	0

(注) 売上規模は直近決算期における通期連結売上高。今回発表した86社ベースの売上規模カバレッジは74.3%である。企業数は2007年2月末時点(金融業は除く)。

参考表1-1 2006年10~12月期売上高ランキング(上位10社)

	コード	社名	2006年10~12月期 売上高(百万円)
1	6792	日本ビクター	205,068
2	6723	NECエレクトロニクス	177,879
3	7222	日産車体	142,771
4	1963	日揮	141,665
5	6366	千代田化工建設	123,436
6	5991	ニッパツ	108,720
7	8089	ナイス	70,018
8	9003	相模鉄道	67,829
9	6113	アマダ	59,770
10	9066	日新	56,915

参考表1-2 売上高増加額(前年同期比)ランキング(上位10社)

	コード	社名	2006年10~12月期 前年比増収額(百万円)
1	6366	千代田化工建設	30,117
2	1963	日揮	20,646
3	6723	NECエレクトロニクス	15,191
4	8089	ナイス	13,346
5	6113	アマダ	11,938
6	5991	ニッパツ	7,821
7	7246	プレス工業	6,258
8	6125	岡本工作機械製作所	5,789
9	2719	キタムラ	5,309
10	2760	東京エレクトロニクス デバイス	4,299

参考表 2 - 1 2006 年 10 ~ 12 月期経常利益ランキング (上位 10 社)

	コード	社 名	2006年10~12月期 経常利益額 (百万円)
1	6113	アマダ	11,265
2	6366	千代田化工建設	9,788
3	5991	ニッパツ	7,958
4	7222	日産車体	5,353
5	1963	日揮	5,306
6	9003	相模鉄道	4,226
7	7988	ニフコ	3,631
8	6735	ディーアンドエムホールディングス	3,208
9	2719	キタムラ	3,093
10	4921	ファンケル	3,036

参考表 2 - 2 経常利益増加額 (前年同期比) ランキング (上位 10 社)

	コード	社 名	2006年10~12月期 前年比増益額 (百万円)
1	6113	アマダ	3,850
2	6366	千代田化工建設	3,167
3	8089	ナイス	1,778
4	5949	ユニプレス	1,307
5	5991	ニッパツ	1,273
6	6125	岡本工作機械製作所	1,163
7	7222	日産車体	1,038
8	6735	ディーアンドエムホールディングス	961
9	1983	東芝プラントシステム	960
10	6723	NECエレクトロニクス*	900

(注 1) NECエレクトロニクス (6723) は米国会計基準のため、経常利益の代わりに税引き前利益を用いた。

(注 2) * は赤字幅縮小の会社である。